

番号	テーマ名	事業概要
1	都道府県職員を対象とした保険者支援スキルアップのための研修カリキュラム等に関する研究開発事業	介護保険給付の適正化に向けて、都道府県職員が保険者に対し、様々な技術的助言・支援(見える化システムを活用した要因分析の手法等)を行うための支援スキルを向上させるための研修カリキュラムや教材の検討、開発を行う。 なお、検討にあたっては自治体の知見等も踏まえることとする。
2	身体拘束及び高齢者虐待の未然防止に向けた介護相談員の活用に関する調査研究事業	介護相談員派遣等事業は、介護サービス利用者等の話を聞き、相談に応じる等の活動を通じて、利用者の疑問や不満、不安の解消を図ることを目的としているが、これに加え、介護相談員という第三者の目が行き届くことで、身体拘束及び高齢者虐待(以下「身体拘束等」という。)を未然に防止し、早期に発見することも期待されている。 本事業では、介護相談員派遣等事業の実施市町村、介護相談員、受入事業所等に対し、市町村及び受入事業所における身体拘束等の未然防止及び早期発見の取組状況並びにこれに関する介護相談員の活用状況(活用していない自治体にあつては活用の可能性)等について、アンケート及びヒアリングによる実態調査を行う。 また、身体拘束等の未然防止・早期発見に先進的に取り組む市町村の好事例を収集するとともに、これらの事例を一般化するための取組方法等について検討を行う。検討にあたっては、身体拘束等の防止に知見を有する者(学識経験者・弁護士・介護相談員・事業実施市町村職員・受入事業者等)からなる検討委員会を設置し、課題の解決に向けた検討を行う。
3	認知症の全国実態をより詳細に把握するために必要な大都市における調査等に関する研究事業	認知症の全国的な有病率をより詳細に把握するために必要な、大都市も含めた調査及び若年性認知症に係る調査を行うにあたり、対象サンプルの抽出方法や調査方法等について有識者や自治体を交えた検討班を設置し、その調査デザインの設計に関する検討を行う。
4	触法・累犯高齢者の矯正施設出所後の社会生活定着・触法行為の予防に関する調査研究事業	触法・累犯高齢者の矯正施設出所後の支援のあり方について検討する。研究にあたっては、矯正施設入所期間中および退所後のそれぞれのタイミングにおいて、触法・累犯高齢者を支援する取組事例を収集し、課題の抽出、運用の仕組みを検討するとともに、モデルケースの構築のための方策について検討を行う。
5	介護分野における生産性向上に関する研究事業	本事業は、去る6月30日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」などにおいて、サービス業の生産性向上への取組を推進していくことが求められている状況を踏まえ、良質な介護サービスを提供していく観点から、業務を効率的に行う取組を推進するための研究を行う。 具体的には、介護分野の生産性向上に関し、民間介護事業者団体による協議会組織を設置し意見集約を行い、例えばICT等を活用した業務の効率化、標準化により職員がサービス提供に注力できる環境を整える手法を検討するほか、効果的取組事例を収集し、普及のあり方等も研究する。
6	介護予防サービスの提供プロセス等に関する調査事業	本事業は、地域包括支援センター(指定介護予防支援事業所)におけるケアマネジメントに関し、要支援者に対する適切なサービスを確保する観点から、その実態を明らかにする調査手法・分析手法を検討することを目的とする。 具体的には、現行の各介護予防サービスの種類ごとに、個々の利用者に着目し、そのサービス内容、状態像、家族状況、目標設定などについて典型的な事例をサンプル収集し、全体的な調査のための手法及びその分析方法を検討する。
7	療養機能強化型介護療養型医療施設の適正な運営に関する研究事業	平成27年度介護報酬改定において、療養機能強化型介護療養型医療施設の入院患者の介護給付費明細書に医療資源を最も投入した傷病名を、医科診療報酬における診断群分類(DPCコード)により記載することとなった。 療養機能強化型介護療養型医療施設の実態を把握し、介護療養病床における医療の分析・評価を推進するため、適切なDPCコードの入力を支援するための方策(DPCコードの入力支援のソフト開発等)を検討する。
8	地域包括ケアシステムにおける訪問看護人材育成のための看護基礎教育の充実に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの一翼を担う訪問看護師の人材確保と育成の充実にを図るため、訪問看護事業所等へのヒアリングをもとに、訪問看護師として必要な知識や技術の体系化について検討を行い、看護基礎教育課程におけるモデルカリキュラムを構築するための調査研究を行う。
9	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。